

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社シグマクス
【英訳名】	SIGMAXYZ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉重 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 田端 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6430）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 田端 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,598,681	2,538,041	10,724,104
経常利益 (千円)	133,261	85,206	725,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,851	30,508	527,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,931	30,849	521,348
純資産額 (千円)	3,687,855	3,435,570	3,830,460
総資産額 (千円)	4,644,522	4,577,079	5,192,779
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.74	1.58	26.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.70	1.56	26.57
自己資本比率 (%)	79.4	75.1	73.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上すると共に、1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」において控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の政策運営など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当年度、当社はこのような環境の変化に対応するため、企業理念を再設定し、成長戦略を策定いたしました。コンサルティング・サービスを通じて日本企業の共創型価値創造モデルへの転換を支援すること、アライアンスを通じてイノベーション創発を加速させることをミッションとし、持続的成長と高収益性の実現を目指してまいります。

当第1四半期の主な取組みは以下の通りです。

人工知能（AI）および各種ソフトウェアを活用したデジタルサービスについては、昨年度のプロジェクトおよびアライアンスを通じて得た知見やネットワークを発展させ、積極的に横展開を開始いたしました。加えて、社内の生産性向上を目指し、AIやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）（注1）などのデジタルテクノロジー活用も始めております。

アライアンスにつきましては、当社事業の基盤となるエコシステムの構築を目指し、多様な能力を有するパートナー企業との戦略的協業を拡大しております。各種企業とのジョイント・ベンチャー、ソフトウェアビジネスの提供、プラットフォームビジネスの提供、インキュベーション、そして社員とのジョイント・ベンチャー設立といった事業投資活動を、引き続き推進してまいります。

人材採用に関しましては、第1四半期において経験者17名、新卒46名（前年比23名増）を採用いたしました。新卒につきましては、集合研修およびOJT（オンザジョブトレーニング）を通じて育成中です。

また、社会的信用度・知名度のさらなる向上によって経営基盤を充実させるため、東京証券取引所本則市場への変更を申請いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,538,041千円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益41,332千円（前年同四半期比77.6%減）、経常利益85,206千円（前年同四半期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30,508千円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

コンサルティング・サービスは堅調に推移しました。一方、コールセンター案件に伴うハードウェア製品の販売減少により、売上高が前年同四半期を下回りました。また、当四半期の営業利益及び経常利益の減少は、新卒社員採用数の倍増による投資により、育成コストが増加したことが要因です。

（注1）ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）：ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,577,079千円（前連結会計年度末比615,700千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比700,277千円減）、売掛金の減少（前連結会計年度末比207,460千円減）、有価証券の減少（前連結会計年度末比200,000千円減）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比418,213千円増）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,141,508千円（前連結会計年度末比220,810千円減）となりました。これは主に、買掛金の減少（前連結会計年度末比156,782千円減）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比128,657千円減）、未払金の減少（前連結会計年度末比117,491千円減）、役員株式給付引当金の増加（前連結会計年度末比147,367千円増）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,435,570千円（前連結会計年度末比394,889千円減）となりました。これは主に、配当金の支払い243,206千円（前連結会計年度同四半期242,611千円）などの影響による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比212,697千円減）、自己株式の増加（前連結会計年度末比220,231千円増）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,372,800	20,394,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	20,372,800	20,394,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	105,600	20,372,800	18,849	2,475,314	18,849	725,314

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が21,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,855千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,265,800	202,658	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	20,267,200	-	-
総株主の議決権	-	202,658	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式393,600株及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式470,500株が含まれております。

【自己株式等】

自己名義保有株式はありませんが、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式393,600株を所有しております。また、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式470,500株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,329,845	629,567
売掛金	1,338,684	1,131,223
有価証券	700,000	500,000
繰延税金資産	114,048	110,561
その他	158,092	268,646
流動資産合計	3,640,671	2,639,999
固定資産		
有形固定資産	209,939	208,844
無形固定資産		
ソフトウェア	237,180	266,142
ソフトウェア仮勘定	56,028	45,969
その他	4,591	4,082
無形固定資産合計	297,800	316,194
投資その他の資産		
投資有価証券	798,205	1,216,419
その他	246,162	195,621
投資その他の資産合計	1,044,368	1,412,040
固定資産合計	1,552,108	1,937,079
資産合計	5,192,779	4,577,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	408,905	252,123
未払金	487,759	370,267
未払法人税等	144,705	16,048
株式給付引当金	29,563	71,156
その他	77,324	125,765
流動負債合計	1,148,258	835,361
固定負債		
リース債務	14,950	20,876
株式給付引当金	98,479	37,272
役員株式給付引当金	100,631	247,998
固定負債合計	214,061	306,147
負債合計	1,362,319	1,141,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,456,465	2,475,314
資本剰余金	706,465	725,314
利益剰余金	1,166,427	953,729
自己株式	496,413	716,645
株主資本合計	3,832,944	3,437,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	2,143
その他の包括利益累計額合計	2,483	2,143
純資産合計	3,830,460	3,435,570
負債純資産合計	5,192,779	4,577,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,598,681	2,538,041
売上原価	1,787,907	1,725,106
売上総利益	810,774	812,935
販売費及び一般管理費	626,314	771,602
営業利益	184,459	41,332
営業外収益		
受取利息	224	297
受取配当金	-	28,032
持分法による投資利益	-	15,207
その他	8	576
営業外収益合計	232	44,114
営業外費用		
支払利息	219	194
為替差損	7,762	-
持分法による投資損失	43,449	-
その他	-	46
営業外費用合計	51,431	240
経常利益	133,261	85,206
税金等調整前四半期純利益	133,261	85,206
法人税、住民税及び事業税	23,989	1,466
法人税等調整額	15,419	53,232
法人税等合計	39,409	54,698
四半期純利益	93,851	30,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,851	30,508

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	93,851	30,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	340
為替換算調整勘定	6,079	-
その他の包括利益合計	6,079	340
四半期包括利益	99,931	30,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,931	30,849

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度196,559千円、当第1四半期連結会計期間266,796千円、また、株式数は前連結会計年度393,600株、当第1四半期連結会計期間480,300株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績達成度等に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は経営人財確保のための報酬体系を整備するものであります。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度299,854千円、当第1四半期連結会計期間449,848千円、また、株式数は前連結会計年度470,500株、当第1四半期連結会計期間688,200株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	65,663千円	36,335千円
のれんの償却額	294	294

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会決議	普通株式	242,611	12	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度において、信託口が保有する株式に対する配当金4,802千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度に係る追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.74円	1.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	93,851	30,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	93,851	30,508
普通株式の期中平均株式数(株)	19,817,400	19,357,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.70円	1.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,286	171,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式及び業績連動型株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間400,200株、当第1四半期連結累計期間989,007株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月8日付取締役会決議により、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定いたしました。

- (イ) 配当金の総額 243,206千円  
(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月12日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

株式会社シグマクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シグマクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シグマクス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。